

5大特許庁（IP5）におけるAI活用の最新動向レポート

作成者: Manus AI

作成日: 2026年6月20日

1. エグゼクティブ・サマリー

世界的な特許出願件数の増加と技術の高度化・複雑化を背景に、日本（JPO）、米国（USPTO）、欧州（EPO）、中国（CNIPA）、韓国（KIPO）の5大特許庁（IP5）は、審査の質と効率を向上させるため、人工知能（AI）技術の導入を急速に進めています。本レポートでは、2023年から2026年最新までの各庁におけるAI活用の最新動向、具体的なシステム、および今後の展望について包括的に分析します。

現在、各庁は共通して「先行技術調査の自動化・高度化」「機械翻訳と自然言語処理（NLP）の活用」「画像認識による意匠・商標審査の支援」の3分野に注力しています。また、AIを「人間の審査官を代替するもの」ではなく「審査官の判断を支援するツール（ハイブリッド審査）」として位置づけている点も共通しています。

2. 日本特許庁（JPO）のAI活用動向

日本特許庁は、「特許庁における人工知能（AI）技術の活用に向けたアクション・プラン」に基づき、体系的にAIの導入を進めています。2025年度（令和7年度）には同プランの改定版が公表され、生成AIの本格的な試験導入が焦点となっています 1 2。

主要な取り組みとシステム

- 先行技術調査の高度化:** 2024年度に「先行技術調査①」（概念検索や特許文献のランキング表示等）が導入フェーズに移行し、2025年度には検索手法をさらに高度化した「先行技術調査②」がアジャイル開発フェーズへ移行しました 1。
- 画像検索ツール（Image Search Tool）:** 2023年4月より、商標審査においてAIベースの先行画像商標検索システムが審査官に提供されています。形状やテクスチャなどの視覚的特徴を分析し、類似度をランキング形式で表示します 3。
- 生成AIの適用検討:** 2025年度の改定プランでは、従来の「特許審査管理業務」の実証を一時凍結し、新たに「JPO特許審査への生成AIの適用」という項目が新設されました。オフィスアクション（拒絶理由通知書）のドラフト作成支援などに関する技術実証（PoC）が実施される予定です 1 2。

今後の展望

JPOは、AIを単なる補助ツールから制度運用の中核を担う存在へと位置づけを変えつつあります。2024年4月には、AI関連発明の審査において専門的な知識を持つ「AIアドバイザー」という新たな役割も導入しており、AI技術自体の審査体制も強化しています [4](#)。

3. 米国特許商標庁（USPTO）のAI活用動向

USPTOは、審査官向けの内部ツールの拡充と、出願人向けのAI関連ガイダンスの整備を並行して進めています。2025年1月には新たな「AI戦略（Artificial Intelligence Strategy）」を発表し、AI機能の構築と責任ある利用を推進しています [5](#)。

主要な取り組みとシステム

- **ASAP! パイロットプログラム:** 2025年10月に開始された「Artificial Intelligence Search Automated Pilot (ASAP!)」は、特許出願の審査開始前に、AIが生成した先行技術調査結果（ASRN）を出願人に提供する画期的なプログラムです。出願人は審査前に自発的な補正や取り下げの判断が可能になります [6](#)。
- **DesignVision:** 2025年7月に導入された意匠特許審査向けのAI画像検索ツールです。最大7枚の画像を検索クエリとして入力でき、米国および外国の意匠コレクションから類似意匠を検索します [7](#)。
- **Class ACT:** 2026年3月に発表された商標向けの「Classification Agent Codification Tool」は、未分類の商標出願に対して国際分類やデザイン検索コードを即座に割り当てる生成AIアシスタントであり、分類にかかる時間を数ヶ月から数分に短縮しました [8](#)。
- **Similarity Search:** 2025年7月下旬時点で、すべての特許審査官が先行技術調査においてAI支援ツールを利用しています [9](#)。

今後の展望

USPTOはAI発明者性の問題について、2025年11月に改定ガイダンスを発行し、AIはあくまで「ツール」であり、人間の自然人が発明者でなければならないという立場を明確にしています [10](#)。

4. 欧州特許庁（EPO）のAI活用動向

EPOは、複雑な多言語文書の処理や、膨大な法律情報の検索において、生成AIや高度な言語モデルの活用を積極的に進めています。

主要な取り組みとシステム

- **Mistral AIとの戦略的提携:** 2026年3月、EPOは欧州の有力AI企業であるMistral AIとの提携を発表しました。数式、化学構造、画像、表などを含む複雑な多言語特許出願文書のデータ抽出精度を大幅に向上させるため、最先端の光学文字認識（OCR）ソリューションをワークフローに統合しました ¹¹。
- **AI-PreSearch:** 2023年に導入されたAI駆動型の検索ツールで、特許訓練済み言語モデル「EP-RoBERTa」を使用しています。EPOのデータベース内のすべての先行技術文献をベクトル化し、関連文献を効率的に特定します ¹²。
- **LIP (Legal Interactive Platform):** 2025年2月にローンチされたEPO初の生成AIベースのツールです。「MyEPO Portfolio」内で提供されるチャットボットで、審査官や実務家が会話形式で特許マニュアル、判例、ガイドラインなどの法律情報を検索できます ¹³。

今後の展望

EPOは「戦略計画2028」に基づき、デジタル変革を推進しています。AIを活用した高品質な審査を維持しつつ、データプライバシーと欧州の法的枠組みに準拠したAIソリューションの独自開発に注力しています。

5. 中国国家知識産権局（CNIPA）のAI活用動向

CNIPAは、世界最大の特許出願件数を処理するため、審査のスピードと品質の両立を目的とした大規模な統合AIシステムの構築に成功しています。

主要な取り組みとシステム

- **China Patent Intelligent Examination System (i System):** 2023年に本格運用を開始した、特許ライフサイクル全体をカバーする統合プラットフォームです。マルチモーダル大規模言語モデルを活用し、セマンティック検索、組み合わせ検索、機械翻訳を統合しています。これにより、国内出願で31.6%、PCT出願で25%の見逃し率削減を達成しました ¹⁴ ¹⁵。
- **機械翻訳システムの拡充:** 34以上の言語に対応し、13の英語全文データベースと21の非英語データベースをカバーする強力な翻訳システムを構築しています ¹⁵。
- **意匠特許の画像検索:** 2017年に導入されたシステムは高度化を続け、多視点検索や部分検索、影除去などの機能を備え、上位30件の検索結果において90%の先行技術発見率を実現しています ¹⁵。

今後の展望

CNIPAは、AIの活用により発明特許の平均審査期間を世界最速レベルの15.5ヶ月に短縮しました。2025年末までにはこれを15ヶ月に短縮する目標を掲げており、大規模AIモデルのセマンティック理解能力の深化と、審査通知書の自動生成支援を目指しています ¹⁴ ¹⁵。

6. 韓国特許庁（KIPO）のAI活用動向

KIPOは、民間企業（LG AI Research）との強力なパートナーシップを通じて、特許行政に特化した独自のハイパースケールAI言語モデルの開発を先行して進めています。

主要な取り組みとシステム

- 特許専門AI言語モデル「EXAONE」の活用:** 2023年にLG AI Researchと提携し、1.78テラバイトの特許関連データ（公報、拒絶理由通知書、翻訳文書等）を学習させた88億パラメータの特許専用ハイパースケールAIを開発しました。特許文書の要約、翻訳、分類において高い性能を示しています 16 17。
- AIベースの審査支援システム:** 2025年度予算においてAI学習データ構築に28億ウォンを新規投入し、AIベースの先行技術調査や商標・意匠画像検索機能を審査プロセスに本格的に導入する計画を進めています 18。

今後の展望

KIPOは「世界最高のAIベース審査・審判システム構築」を目標とする2023～2027年のロードマップを推進しています。また、バイオ、AI、先端ロボット分野の優先審査期間を最短2ヶ月以内に短縮するなど、新技術分野の権利化支援にも注力しています 18。

7. 比較と結論

5大特許庁のAI活用動向を比較すると、以下の傾向が見られます。

特許庁	注力分野・特徴	主要システム・提携
JPO (日本)	アクションプランに基づく段階的導入。生成AIの特許審査（拒絶理由通知書ドラフト）への適用実証へ移行。	先行技術調査システム、Image Search Tool
USPTO (米国)	審査官向けツールの義務化と、出願人向けへのAI検索結果（ASRN）の早期提供プログラムの実施。	ASAP!、DesignVision、Class ACT、Similarity Search
EPO (欧州)	欧州独自の最先端AI企業との提携。生成AIを用いた対話型の法律情報検索ツールの提供。	Mistral AI提携 (OCR)、AI-PreSearch、LIP
CNIPA (中国)	大規模言語モデルを統合した特許ライフサイクル全体をカバー	China Patent Intelligent Examination System (i System)

	する巨大システムの構築。審査 スピードの世界最速化。	
KIPO (韓国)	民間トップ企業との協業による 「特許専用ハイパースケールAI」 の独自開発と学習データの構 築。	EXAONEベースの特許専門AI (LG AI Research提携)

結論として、2026年現在、IP5におけるAI活用は「実証実験」の段階を過ぎ、日常的な「実業務への統合」フェーズに入っています。特に、USPTOの「ASAP!」のように出願人にAIの検索結果を直接提供する試みや、EPOの「LIP」のような生成AIチャットボットの導入は、特許実務家や出願人の戦略にも大きな影響を与え始めています。今後は、生成AIが審査官の判断理由（オフィスアクション）の起案をどこまで支援できるかが、各庁の次なる競争領域となると予想されます。

参考文献

[1] Japan Patent Office, "Action Plan for Utilization of Artificial Intelligence (AI) Technology (Rev.2025)", Sep. 2025.

[2] EVORIX, "The Japan Patent Office fully introduces AI - How will examinations change?", May 2026.

[3] AIK Law, "Advancements in Trademark Examination Using AI by the Japan Patent Office", Jan. 2025.

[4] AIK Law, "Japan Patent Office published JPO Status Report 2025", Mar. 2025.

[5] USPTO, "USPTO announces new artificial intelligence strategy", Jan. 2025.

[6] USPTO, "Artificial Intelligence Search Automated Pilot Program", Oct. 2025.

[7] USPTO, "USPTO launches new design patent examination AI tool", Jul. 2025.

[8] USPTO, "Trademark classification goes agentic with USPTO's announcement of Class ACT assistant", Mar. 2026.

[9] USPTO Facebook Post, "As of late July 2025, all utility examiners are using an AI-assisted tool", Aug. 2025.

[10] USPTO, "Revised inventorship guidance for AI-assisted inventions", Nov. 2025.

[11] EPO, "EPO adopts cutting-edge AI solution developed in Europe", Mar. 2026.

[12] Richardt Patentanwälte, "How AI-PreSearch is changing EPO examination", Jul. 2024.

[13] EPO, "MyEPO services: launch of groundbreaking AI-powered legal search tool", Feb. 2025.

[14] CNIPA, "AI Used to Enhance Patent Examination Efficiency, Quality", Apr. 2025.

[15] CNIPA, "Inside China's IP Progress: A Five-Year Review (2021-2025)", Jul. 2025.

[16] KIPO, "KIPO Announced its World's First Hyperscale AI Language Model Exclusively for Patents", Jan. 2024.

[17] Korea Economic Daily, "LG AI Research launches patent screening AI", Jul. 2023.

[18] Lexology (NAM IP Group), "KIPO Announces 2025 Budget: AI-based Examination Support Service on the Horizon", Oct. 2024.